



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社ダイキアク시스 上場取引所 東  
 コード番号 4245 URL <http://www.daiki-axis.com>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	8,818	—	586	—	601	—	420	—
25年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 359百万円( —%) 25年12月期第1四半期 —百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	67.85	—
25年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成25年12月期第1四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第1四半期の数値及び平成26年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、また、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	19,902	5,438	27.3
25年12月期	18,817	5,180	27.5

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 5,433百万円 25年12月期 5,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、平成26年12月期(予想)の1株当たり配当金については、株式分割後の数値で算定しております。詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	—	350	—	380	—	260	—	41.91
通期	31,600	2.8	710	34.2	800	16.2	470	16.5	75.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 「平成26年12月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益については、平成26年5月1日を効力発生日として普通株式1株を普通株式2株に分割する株式分割が、平成26年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)が83円81銭、通期が151円51銭となります。

2. 当社は、平成25年12月期第2四半期は四半期財務諸表を作成していないため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	6,204,400株	25年12月期	6,204,400株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	一株	25年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	6,204,400株	25年12月期1Q	4,994,400株

(注) 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、また、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成26年4月7日開催の当社取締役会において株式分割を決議し、平成26年5月1日を効力発生日として普通株式1株を普通株式2株へ分割いたしました。これに伴う平成26年12月期の配当予想及び連結業績予想については該当項目をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外景気等一部に懸念があるものの、個人消費の増加や企業収益改善に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり回復基調で推移しました。

一方、当社を取り巻く環境におきましても、業界全体として公共及び民間設備投資も徐々に改善が見られました。

このような状況のもと、当社グループは2014年度経営基本方針として「STEP UP」を掲げ、EQO(Efficiency(効率化)、Quality(品質)、Organization(組織力))を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は88億18百万円、営業利益は5億86百万円、経常利益は6億1百万円、四半期純利益は4億20百万円という結果でありました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### ① 環境機器関連事業

排水処理システムの施工、浄化槽等の製品販売及び修繕工事が好調に推移いたしました。また、新型浄化槽X E型は、公益財団法人日本環境協会が主催する「エコマークアワード2013」において、「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞することができ、市場での知名度向上に寄与いたしました。これにより、売上高は44億69百万円、セグメント利益(営業利益)は5億71百万円となりました。

#### ② 住宅機器関連事業

建設関連業者等に対する売上が好調に推移し、また、ホームセンターリテール商材も堅調に推移いたしました。これにより、売上高は41億51百万円、セグメント利益(営業利益)は1億62百万円となりました。

#### ③ その他

BDF関連事業についてはBDF精製プラントの販売があり、また、クリクラ事業については顧客獲得には至らなかったものの販売数量が改善したことで、全般的には堅調に推移いたしました。これにより、売上高は1億97百万円、セグメント損失(営業損失)は7百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が148億17百万円(前連結会計年度末比5.9%増)、固定資産が50億84百万円(前連結会計年度末比5.5%増)となり、資産合計は199億2百万円(前連結会計年度末比5.8%増)でありました。主な内訳は、現金及び預金47億24百万円、受取手形及び売掛金56億42百万円、完成工事未収入金21億5百万円であります。

負債については、流動負債が123億24百万円(前連結会計年度末比6.5%増)、固定負債が21億39百万円(前連結会計年度末比3.6%増)となり、負債合計は144億64百万円(前連結会計年度末比6.1%増)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金24億3百万円、短期借入金55億77百万円であります。

純資産合計は54億38百万円(前連結会計年度末比5.0%増)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、各事業とも計画案件を計上するとともに消費税の増税による駆け込み需要の取り込みがあったことにより、計画以上の推移となり増収増益となりました。しかしながら、第2四半期連結会計期間の3か月間においては、消費税の増税による駆け込み需要の反動が考えられ、当第1四半期連結会計期間での取り込み額が影響し減収減益と見込んでおります。

結果として、第2四半期連結累計期間は概ね計画通りに推移するものと予測しており、平成26年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.75%から35.37%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,639,709	4,724,721
受取手形及び売掛金	5,631,298	5,642,225
完成工事未収入金	1,445,235	2,105,444
有価証券	8,642	9,007
商品及び製品	290,604	364,848
仕掛品	1,928	9,381
未成工事支出金	1,396,638	851,022
原材料及び貯蔵品	284,162	302,145
その他	1,368,249	879,611
貸倒引当金	△68,775	△70,723
流動資産合計	13,997,692	14,817,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	845,467	859,531
減価償却累計額	△409,160	△416,790
建物及び構築物(純額)	436,306	442,740
機械装置及び運搬具	1,039,860	1,054,395
減価償却累計額	△334,418	△357,883
機械装置及び運搬具(純額)	705,441	696,512
土地	1,811,244	1,933,913
建設仮勘定	70,537	280,689
その他	502,555	465,153
減価償却累計額	△368,800	△326,719
その他(純額)	133,755	138,434
有形固定資産合計	3,157,285	3,492,290
無形固定資産		
のれん	448,596	432,902
その他	32,237	30,378
無形固定資産合計	480,834	463,280
投資その他の資産		
投資有価証券	797,038	728,992
その他	592,074	596,773
貸倒引当金	△207,457	△196,813
投資その他の資産合計	1,181,656	1,128,952
固定資産合計	4,819,775	5,084,523
資産合計	18,817,468	19,902,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334,812	2,403,723
工事未払金	1,074,603	1,283,967
短期借入金	4,730,767	5,577,000
1年内返済予定の長期借入金	585,157	586,302
未払法人税等	212,192	184,094
未成工事受入金	617,240	539,809
賞与引当金	314,078	152,231
役員賞与引当金	80,520	18,027
完成工事補償引当金	51,870	49,796
製品保証引当金	14,733	15,403
工事損失引当金	42,838	43,724
その他	1,511,737	1,470,120
流動負債合計	11,570,551	12,324,199
固定負債		
長期借入金	1,685,728	1,784,403
役員退職慰労引当金	8,000	8,000
資産除去債務	68,084	68,609
その他	304,486	278,788
固定負債合計	2,066,298	2,139,801
負債合計	13,636,850	14,464,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,136,302	1,454,909
株主資本合計	4,885,987	5,204,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,596	208,453
為替換算調整勘定	37,993	20,355
その他の包括利益累計額合計	289,589	228,809
少数株主持分	5,041	4,804
純資産合計	5,180,618	5,438,207
負債純資産合計	18,817,468	19,902,207



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	8,818,202
売上原価	7,055,041
売上総利益	1,763,160
販売費及び一般管理費	1,176,796
営業利益	586,364
営業外収益	
受取利息	1,214
受取配当金	951
仕入割引	38,809
その他	28,325
営業外収益合計	69,301
営業外費用	
支払利息	14,055
貸倒引当金繰入額	△239
支払手数料	30,479
その他	10,268
営業外費用合計	54,564
経常利益	601,100
特別損失	
固定資産売却損	57
投資有価証券評価損	1,137
その他	0
特別損失合計	1,194
税金等調整前四半期純利益	599,905
法人税、住民税及び事業税	183,590
法人税等調整額	△4,426
法人税等合計	179,163
少数株主損益調整前四半期純利益	420,742
少数株主利益	△236
四半期純利益	420,978

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	420,742
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△43,142
為替換算調整勘定	△17,637
その他の包括利益合計	△60,780
四半期包括利益	359,961
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	360,198
少数株主に係る四半期包括利益	△236

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,469,795	4,151,373	8,621,169	197,033	8,818,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,209	122	2,332	106	2,438
計	4,472,004	4,151,496	8,623,501	197,139	8,820,641
セグメント利益又は損失(△)	571,081	162,469	733,551	△7,429	726,122

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	733,551
「その他」の区分の損失(△)	△7,429
セグメント間取引消去	34,632
全社費用(注)	△174,390
四半期連結損益計算書の営業利益	586,364

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。